

2026年2月24日 全3頁

中国：敵失による景気押し上げの可能性

米国の中国からの輸入品に対する追加関税は20%→15%に低下

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2026年2月20日、米連邦最高裁はトランプ政権が国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠に各国・地域からの輸入品に課した関税を違法とする判決を下した。これにより、フェンタニル関税や相互関税は無効となった。これに対して、トランプ大統領は「1974年通商法122条」に基づき、全ての国・地域からの輸入品に15%の追加関税を課すと表明した。中国からの輸入品に対する追加関税は20%→15%に引き下げられる見込みである。これによって中国の実質GDPに対する押し下げは0.73%から0.55%に縮小すると試算される。
- トランプ大統領は2026年3月31日から4月2日までの日程で、中国を訪問し、米中首脳会談が行われる予定である。貿易不均衡問題や台湾問題が議題になる可能性がある。前者に関連して、合意の履行状況の確認に加え、経済安全保障にかかわらない分野での中国による米国への投資や、中国の米国からのさらなる輸入拡大（米国の輸出規制緩和を含む）、中国によるレアアースの対米輸出の保証などで合意に達することができるかどうか、今後の対中追加関税の動向を左右する注目点となろう。

米国の中国からの輸入品に対する追加関税は 20%→15%に低下する見込み

2026年2月20日、米連邦最高裁はトランプ政権が国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠に各国・地域からの輸入品に課した関税を違法とする判決を下した。これにより、フェンタニル関税や相互関税は無効となった。これに対して、トランプ大統領は同日、「1974年通商法122条」（関税の上限は15%、150日間が限度で、議会承認により延長が可能）に基づき、全ての国・地域からの輸入品に10%の追加関税を課すとし（大統領令に署名）、翌21日にはそれを15%に引き上げるとSNSで表明した。

米国は中国からの輸入品に対して、2025年4月には同年2月からの累計で145%もの追加関税を課していたが、5月に一気に30%に引き下げ、さらに11月には20%に下げていた。20%の内訳は、フェンタニル関税10%+相互関税のベース関税10%であり、これらは全て無効となった。米中は2026年11月10日まで、相互関税の上乗せ部分24%を凍結することで合意しているが、この上乗せ部分も無効化された。以下では、当面の追加関税は「1974年通商法122条」に基づく15%になるとの前提で話を進める。

（図表1）「トランプ関税2.0」追加関税のかけあいは急転直下の収束

	米国による対中制裁関税 米国の対中輸入（24年4,389億ドル）		中国による対米報復関税 中国の対米輸入（24年1,644億ドル）	
	2025年2月	全額	中国からの輸入に対して10%の追加関税	140億ドル分
2025年3月	全額	10%の追加関税（累計20%）	223億ドル分	小麦、トウモロコシ、鶏肉、綿花などに15%、大豆、豚肉、牛肉、水産物、果物などに10%の追加関税
2025年4月	全額	34%（ベース関税10%+上乗せ関税24%）の相互関税（累計54%）	全額	34%の追加関税
	全額	50%の追加関税（累計104%）	全額	50%の追加関税（累計84%）
	全額	41%の追加関税（累計145%）	全額	41%の追加関税（累計125%）
2025年5月	全額	相互関税34%のうちベース関税10%は維持 上乗せ関税24%は8月12日まで90日間停止 4月の50%、41%の追加関税は撤廃 ※累計は30%（フェンタニル関税20% +ベース関税10%）に低下	全額	追加関税34%のうち10%は維持 24%は8月12日まで90日間停止 4月の50%、41%の追加関税は撤廃 ※累計は10%+2月、3月の部分関税
2025年8月	全額	上乗せ関税24%は11月10日まで90日間停止	全額	24%は11月10日まで90日間停止
2025年11月	全額	11月1日付けで100%追加関税（累計130%） ⇒賦課せず	全額	相応の報復を示唆 ⇒賦課せず
	全額	フェンタニル関税を10%引き下げ ※累計は20%（フェンタニル関税10% +ベース関税10%）に低下	223億ドル分	小麦、トウモロコシ、鶏肉、綿花などへの15%、大豆、豚肉、牛肉、水産物、果物などへの10%の追加関税を撤廃 ※累計は10%+2月の部分関税
	全額	上乗せ関税24%は26年11月10日まで停止	全額	24%は26年11月10日まで停止
2026年2月	全額	フェンタニル関税と相互関税は無効 新たに15%の追加関税を賦課すると表明		

（出所）米国商務省統計、ホワイトハウス、中国通関統計、中国財政部などより大和総研作成

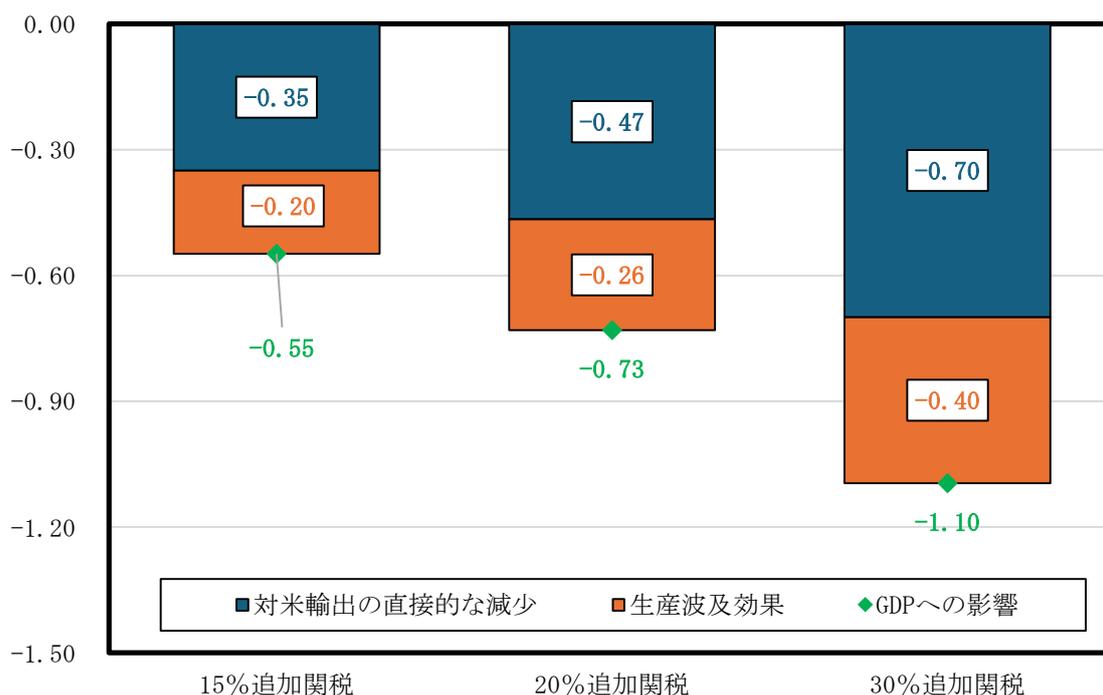
中国にしてみれば、いわば敵失によって、追加関税が20%から15%に下げられることになる。2025年11月10日以降、追加関税が30%から20%に引き下げられたことが中国の景気の改善要因になると期待されたが、さらに15%に下げられ、それが維持されれば、内需低迷に苦しむ2026年の中国経済にとって、数少ない追い風となろう。

大和総研の試算によると、15%の追加関税では、中国の実質 GDP は 0.55% 下押しされる¹。20%の追加関税では0.73%、30%の追加関税では1.10%の下押しであり、それぞれとの比較では、各々0.18%pt、0.55%pt の改善だ。

ただし、先行きが不透明であることに変わりはない。第一次トランプ政権時に中国からの輸入品に追加関税を課した際の根拠法である「1974年通商法 301 条」など、トランプ大統領が関税を引き上げるための打つ手は残されている。

トランプ大統領は 2026 年 3 月 31 日から 4 月 2 日までの日程で、中国を訪問し、米中首脳会談が行われる予定である。貿易不均衡問題や台湾問題が議題になる可能性がある。前者に関連して、合意の履行状況の確認に加え、経済安全保障にかかわらない分野での中国による米国への投資や、中国の米国からのさらなる輸入拡大（米国の輸出規制緩和を含む）、中国によるレアアースの対米輸出の保証などで何らかの合意に達するかが、今後の対中追加関税の動向を左右する注目点となろう。

(図表 2) 「トランプ関税 2.0」の中国実質 GDP への影響 (単位: %)



(注) 米国による追加関税措置の結果、中国で生産された貿易財（最終財、中間財）の対米輸出が減少した場合の波及効果をOECDの国際産業連関表（2019年）を用いて試算したもの。数値は小数点第三位を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある
(出所) OECDより大和総研作成

¹ ちなみに 10%の追加関税の場合、中国の実質 GDP は 0.37% 下押しされる。